

令和元年度決算審査意見書（概要版）

1 決算審査意見書

決算審査意見書は、市長の依頼に基づき監査委員が各会計の決算等について審査を行い、その結果に意見を付けてまとめたもので、令和2年8月24日付けで市長に提出しています。

各会計の決算等に関し、歳入歳出の状況や各種の財政指標などを記載しています。

2 決算審査の結果

(1) 一般会計・特別会計歳入歳出決算

決算書などの関係書類は関係法令に従って作成され、これらに表示された計数は正確であり、また、各会計の予算執行や事務処理はおおむね適正かつ効率的であると認めています。

(2) 公営企業会計決算

決算書などの関係書類は関係法令に従って作成され、事業の経営成績や財政状態を適正に表示し、表示された計数も正確であると認めています。また、各事業会計の予算執行や事務処理についても、おおむね適正かつ効率的であると認めています。

(決算の状況)

(単位：千円)

区分		歳入総額	歳出総額	形式収支	翌年度繰越財源	実質収支	単年度収支
					※1	※2	※3
一般会計		82,013,100	80,214,018	1,799,082	252,659	1,546,423	△125,854
特別会計	国民健康保険事業会計	16,274,616	16,194,046	80,570	0	80,570	△64,283
	介護保険事業会計	13,904,747	13,782,858	121,889	0	121,889	△22,995
	後期高齢者医療会計	2,180,732	2,110,838	69,893	0	69,893	△3,878

※1 翌年度繰越財源とは、年度中に生じた事由により翌年度に繰り越すことになった事業費に充てるための財源をいいます。

※2 実質収支とは、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額をいいます。

※3 単年度収支とは、実質収支から前年度実質収支を差し引いた額をいいます。

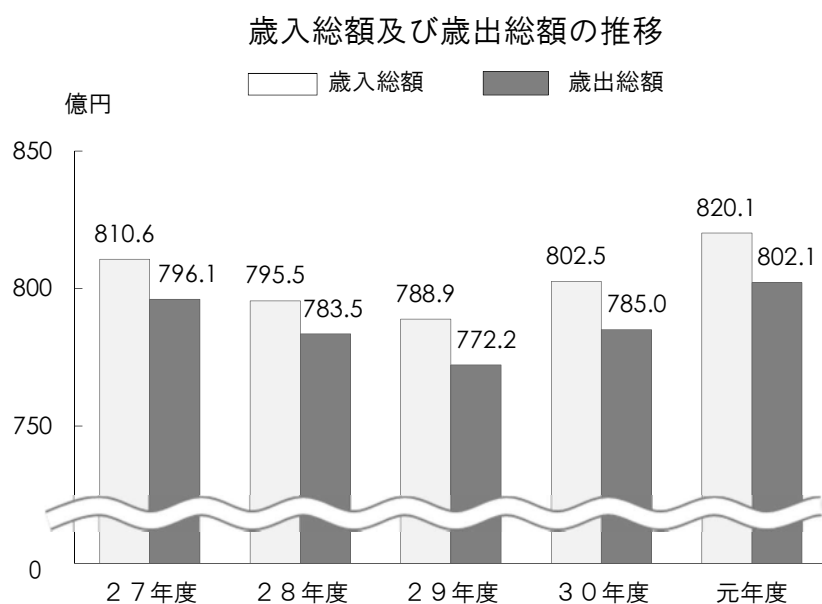
(単位：千円)

区分	収益的収支			利益剰余金又は累積欠損金	累積資金収支 ※4
	収入	支出	差引		
水道事業会計	3,203,970	2,904,360	299,610	340,533	1,690,116
下水道事業会計	5,333,597	4,686,637	646,960	1,184,152	1,438,647
市立病院事業会計	10,503,749	10,891,828	△388,079	△8,537,206	△1,295,982
公設地方卸売市場事業会計	130,655	149,584	△18,929	△2,329	529,338

※4 累積資金収支とは、流動負債から算入除外額を減じ、それを流動資産から差し引いた額をいいます。

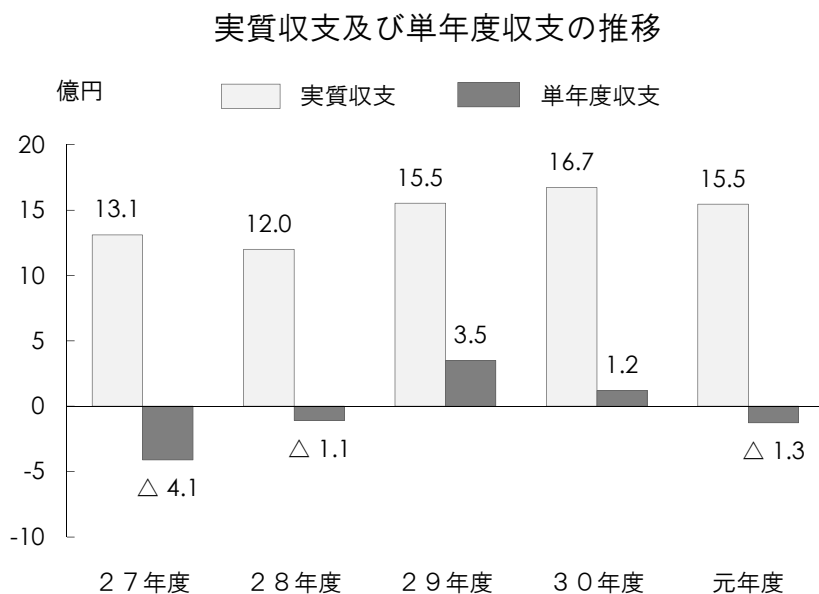
3 苫小牧市の財政状況

(1) 一般会計の収支状況



令和元年度の一般会計歳入総額は820億1,310万円で、前年度と比較すると17億5,897万円(2.2%)増加しています。これは市税や地方交付税、市債の増などによるものです。

歳出総額は802億1,401万円で、前年度と比較すると17億1,636万円(2.2%)増加しています。これは、苫小牧東小学校及び苫小牧東中学校改築事業費や特定教育・保育施設等給付費、消防署日新出張所庁舎建替事業費の増などによるものです。



令和元年度の一般会計実質収支は15億4,642万円の黒字となり、単年度収支では1億2,585万円の赤字となっています。

(2) 普通会計における財政状況

ア 性質別歳出

義務的経費（人件費、扶助費及び公債費をいいます。）は403億3,972万円で、前年度と比較すると14億6,108万円増加しています。これは、扶助費で児童福祉費及び社会福祉費の増などによるものです。

また、投資的経費（普通建設事業費及び災害復旧事業費をいいます。）は119億6万円で、前年度と比較すると5億7,497万円減少しています。これは、普通建設事業費などの減によるものです。

（単位：千円）

項目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
義務的経費	37,861,968	39,073,488	38,568,921	38,878,644	40,339,726
投資的経費	10,981,005	12,625,045	11,056,261	12,475,040	11,900,067
その他の経費	30,457,439	26,342,354	27,300,344	26,894,303	27,677,650
性質別歳出合計	79,300,412	78,040,887	76,925,526	78,247,987	79,917,443

イ 財政力指数

財政力指数とは、地方公共団体の財政の強弱を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値のことをいい、その数値が高いほど普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえます。

令和元年度の財政力指数は0.78となっています。

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
苫小牧市	0.76	0.77	0.77	0.78	0.78
札幌市	0.72	0.73	0.73	0.73	
函館市	0.46	0.46	0.47	0.47	
小樽市	0.42	0.43	0.44	0.44	
旭川市	0.49	0.51	0.52	0.53	
釧路市	0.44	0.45	0.45	0.45	
帯広市	0.56	0.57	0.58	0.59	
北見市	0.45	0.45	0.45	0.45	
江別市	0.52	0.53	0.54	0.55	
9市平均	0.54	0.54	0.55	0.55	

出典：総務省ホームページ「地方公共団体の主要財政指標一覧」より

ウ 経常収支比率

経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、経常経費に充当された一般財源が経常的に収入される一般財源等に占める割合をいい、その割合が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。

令和元年度の経常収支比率は 89.4%で、前年度と比較すると 0.5 ポイント上昇しています。

(単位：%)

区分	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	元年度
苫小牧市	86.5	88.5	88.0	88.9	89.4
札幌市	91.6	94.7	93.6	95.6	
函館市	87.2	88.9	91.3	93.3	
小樽市	93.3	99.3	99.5	97.7	
旭川市	92.3	93.6	95.4	94.9	
釧路市	92.1	97.4	96.6	98.0	
帯広市	89.7	92.0	92.3	90.1	
北見市	90.2	91.5	91.1	91.4	
江別市	89.8	94.0	93.8	94.1	
9 市平均	90.3	93.3	93.5	93.8	

出 典：総務省ホームページ「地方公共団体の主要財政指標一覧」より

エ 積立基金現在高

積立基金とは、特定の目的のために財産を維持し、又は積み立てるための基金をいい、定額の資金を運用するための基金は含まれません。

令和元年度の積立基金現在高は 100 億 6,393 万円で、前年度と比較すると 3 億 3,607 万円 (3.5%) 増加しています。これは、公共施設整備基金、旧道立病院改修等事業基金の増などによるものです。

(単位：千円、%)

項目	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	元年度
積立基金現在高	8,428,655	8,489,649	9,445,760	9,727,863	10,063,937
対前年度増減率	41.4	0.7	11.3	3.0	3.5

オ 地方債現在高

地方債とは、地方公共団体が資金を調達するために後年度にわたり財政負担を伴う債務であって、その返済が一会計年度を越えて行われるものをいいます。

令和元年度の地方債現在高は 874 億 9,211 万円で、前年度と比較すると 26 億 5,375 万円 (3.1%) 増加しています。これは、臨時財政対策債で 3 億 3,763 万円、その他の地方債で 23 億 1,612 万円の増によるものです。

(単位：千円、%)

項目	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	元年度
地方債現在高	79,351,544	81,869,633	82,579,269	84,838,359	87,492,117
(うち臨時財政対策債)	(29,623,619)	(30,842,764)	(31,983,240)	(32,848,847)	(33,186,483)
対前年度増減率	7.9	3.2	0.9	2.7	3.1

4 審査意見

監査委員は、各会計の決算ごとに審査意見を述べています。一般会計に関する意見は、次のとおりです。

安定化計画により管理されている財政指標の経常収支比率、実質公債費比率及び将来負担比率については、経常収支比率は要注意ゾーンにあるものの、実質公債費比率及び将来負担比率は安心ゾーンにあり、いずれの指標も目標管理ラインを下回っている。

これらの状況を踏まえると、当年度の財政状況は、扶助費や病院、介護等への繰出金の増加が見られるものの、市税等の自主財源の増加等もあり、引き続き健全性を維持していると考えられる。

しかし、本市は、人口減少と少子高齢化の進展により今後安定的な市税収入の確保が難しくなることが見込まれ、一方で、福祉や医療などの社会保障関連経費や公共施設の老朽化対策を始めとする投資的経費の拡大、近年多発する大規模災害への対応などが求められており、さらには、新型コロナウイルス感染症への対応という緊急の課題にも直面している。

今後も新型コロナウイルス感染症から市民の生活や経済活動等を最大限守るために力を尽くすことが求められており、極めて厳しい局面を乗り切るため、全ての知見を活用した確実な財政運営を望むものである。

一般会計・特別会計歳入歳出決算、公営企業会計決算及び基金運用状況の審査の詳細は、決算審査意見書を御覧ください。